

(様式 1-3)

遠野市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費		79,355 (千円)	全体事業費		79,355 (千円)	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針						
東日本大震災により住宅を失い、県内陸部の応急仮設住宅等に入居している被災者を対象として県が意向調査を実施した結果、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。						
2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要						
① 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。						
② 令和 2 年度までの入居者見込 2 団地 21 世帯の事業費を算出						
③ 年度別事業費						
		年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合計
		事業費	18,770	29,341	31,244	79,355
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】						
・災害復興公営住宅等整備事業						
東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。						
当面の事業概要						
<平成 30 年度～令和 2 年度>						
家賃低廉化に要する費用の対象事業費を申請						
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃と差額分の申請						
・入居開始 穀町 1 期 (8 戸) 平成 30 年 4 月～、穀町 2 期 (8 戸) 平成 30 年 9 月～						
稲荷下 (5 戸) 令和元年 7 月～						
東日本大震災の被害との関係						
激甚被災地区の岩手県大槌町(11 戸)、釜石市(6 戸)、陸前高田市(1 戸)、大船渡市(1 戸)、石巻市(1 戸)、福島市(1 戸)の被災者向けの災害公営住宅整備(計 21 戸)として、これら自治体との事前の調整を岩手県において実施し、遠野市が災害公営住宅を整備し、入居被災者への経済的な負担の軽減を図る必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	-					
事業名	-					
交付団体	-					
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

遠野市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費		7,276 (千円)	全体事業費		7,276 (千円)	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針						
東日本大震災により住宅を失い、県内陸部の応急仮設住宅等に入居している被災者を対象として県が意向調査を実施した結果、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。						
2 災害公営住宅家賃低減事業の概要						
① 災害公営住宅の家賃の低減を行い、災害公営住宅入居者の経済的な家賃負担の軽減を行い生活再建の支援を図るもの。						
② 令和 2 年度までの入居者見込 2 団地 21 世帯の事業費を算出						
③ 年度別事業費						
		年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合計
		事業費	1,587	2,819	2,870	7,276
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】						
・災害復興公営住宅等整備事業						
東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。						
当面の事業概要						
<平成 30 年度～令和 2 年度>						
家賃低減に要する費用の対象事業費を申請						
・入居開始 穀町 1 期 (8 戸) 平成 30 年 4 月～、穀町 2 期 (8 戸) 平成 30 年 9 月～ 稲荷下 (5 戸) 令和元年 7 月～						
東日本大震災の被害との関係						
激甚被災地区の岩手県大槌町 (11 戸)、釜石市 (6 戸)、陸前高田市 (1 戸)、大船渡市 (1 戸)、石巻市 (1 戸)、福島市 (1 戸) の被災者向けの災害公営住宅整備 (計 21 戸) として、これら自治体との事前の調整を岩手県において実施し、遠野市が災害公営住宅を整備し、入居被災者への経済的な負担の軽減を図る必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	-					
事業名	-					
交付団体	-					
基幹事業との関連性						